

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第160期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 明治海運株式会社

**【英訳名】** Meiji Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 和 也

**【本店の所在の場所】** 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

**【電話番号】** 神戸078(331)3701

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 水 野 敏 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号  
明治海運株式会社 東京本部

**【電話番号】** 東京03(3792)0811

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 水 野 敏 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期 連結累計期間	第160期 第2四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,878,680	13,119,033	22,883,503
経常利益 (千円)	35,587	4,400,967	2,766,285
四半期(当期)純利益 (千円)	215,238	1,625,157	541,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	739,178	6,455,748	2,500,190
純資産額 (千円)	16,378,722	23,804,705	18,139,734
総資産額 (千円)	134,367,252	138,871,036	135,858,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.51	49.14	16.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.1	6.5	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,132,419	5,572,378	8,576,831
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,536	684,857	4,656,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,110,513	4,959,911	4,535,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,530,436	7,117,336	6,707,924

回次	第159期 第2四半期 連結会計期間	第160期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	15.58	13.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあります。米国では、シェール革命などの構造的景気押し上げ要因もあり、雇用の着実な増加が続き、企業の業況も改善し、底堅い回復を続けています。政権運営に起因する財政問題が浮上し、暫定的に債務上限が引き上げられはしましたが、予断を許さない状況です。

欧州経済も債務危機再燃への懸念が弱まるなか、企業景況感は持ち直し傾向が持続していますが、いま一つの感があり、これまで世界経済を牽引してきた中国経済も政策の重点を成長のスピードから持続性に移しており、10%を超える経済成長から7~8%程度へと減速しています。

我が国経済は昨年末を底に回復傾向が持続しています。経済政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、实体经济に徐々に波及し始めています。さらに2020年東京五輪招致成功は、経済発展に弾みをつけることになると期待される一方、消費税増税の影響がどうなるのか懸念されています。

このような経済状況下、外航海運市況は昨年来続く船腹過剰の深刻化に伴う需給ギャップの増大が解消されず低調に推移しました。

大型タンカー市況では、昨年度と同様、船余りの状況が顕著で、WS30（日建て傭船料換算1,000ドル前後）の成約も見られるなど著しく低迷しました。5月から7月には中国向けの荷動きが若干回復するなどWSで40台まで上昇したものの、8月にはWS30台前半と落ち込み低迷が続いています。

バルカー市況では、全船型で過剰船腹の深刻な状況が続きましたが、大型のケーブサイズバルカーにおいて6月より市況が徐々に回復し、9月下旬には平均スポットレートが4万ドルまで急騰しました。原因は南米出し鉄鉱石の輸出量が、当初雨天など天候不良などにより低調であったものが、年央には回復し輸出量が増大したためです。一方、他船型への波及効果は限定的な状況が続いていましたが、9月に入り徐々に回復傾向を示しています。

自動車船市況では、自動車販売が昨年来回復傾向にあった北米、中近東では堅調に推移しましたが、欧州市場では引き続き低迷しました。日本メーカーにおいて、生産拠点の海外移転を進めたことで円安による輸出の押し上げ効果が減少し、欧州経済の低迷継続と新興国の景気減速が重なり、完成車の海上輸送需要は減少しました。

このような取り巻く環境のもと、当社グループ外航海運業部門は当第2四半期連結累計期間において、円安基調によるドル建て傭船料の増加等により、売上高は9,933百万円（前年同四半期比18.5%増）になり、船費についても為替レートの影響を受けたものの、外航海運業利益は800百万円（前年同四半期損失39百万円）を計上しました。

ホテル業部門では、4月1日に事業を承継したシーサイドホテル舞子ピラ神戸が新たに加わり、4ホ

テル体制が整い、当第2四半期連結累計期間より連結数値に反映されています。

各ホテルについては、婚礼マーケットの縮小やレストランウェディング等競合他社との競争激化により宴会部門を中心に厳しい市場環境が続いたものの、前述のシーサイドホテル舞子ピラ神戸が加わったことにより、売上高は2,931百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。一方、費用面では一般管理費の継続的な削減効果が着実に表れたことにより、ホテル業利益は172百万円（前年同四半期比93.5%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干減少傾向にあり、売上高は253百万円（前年同四半期比0.6%増）、不動産賃貸業利益は129百万円（前年同四半期比2.1%減）になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,119百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は1,103百万円（前年同四半期比503.0%増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益3,240百万円を計上し、経常利益は4,400百万円（前年同四半期経常利益35百万円）、四半期純利益は1,625百万円（前年同四半期比655.0%増）になりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,012百万円増加し、138,871百万円となりました。これは船舶を中心とした有形固定資産の増加2,005百万円と、現預金額等の流動資産672百万円の増加が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より2,652百万円減少し、115,066百万円になりました。これは主に借入金の返済等の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より5,664百万円増加し、23,804百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて586百万円増加し、7,117百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、5,572百万円（前年同四半期比34.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4,405百万円に、減価償却費4,799百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、684百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、4,959百万円（前年同四半期比59.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済分7,919百万円、社債償還分644百万円の支出及び新たな借入金2,407百万円によるものです。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成25年4月1日にシーサイドホテル舞子ピラ神戸を事業承継したことに伴い、ホテル業部門において従業員数が153名（臨時従業員96名）増加しています。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

重要な設備の新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	12,340,739	965,806	自己資金及び 借入金	平成20年4月	平成28年6月	259千トン

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,020	2.8
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,010	2.8
計	-	21,229	58.9

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。



【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,878,680	13,119,033
売上原価	9,563,560	10,767,213
売上総利益	1,315,119	2,351,820
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,132,129	<sup>1</sup> 1,248,355
営業利益	182,989	1,103,464
営業外収益		
受取利息	4,526	10,216
受取配当金	24,145	26,533
為替差益	490,525	3,240,491
持分法による投資利益	319,759	1,163,250
その他	65,439	65,382
営業外収益合計	904,396	4,505,874
営業外費用		
支払利息	955,351	900,189
その他	96,447	308,182
営業外費用合計	1,051,798	1,208,371
経常利益	35,587	4,400,967
特別利益		
船舶売却益	691,932	-
負ののれん発生益	-	4,975
特別利益合計	691,932	4,975
税金等調整前四半期純利益	727,519	4,405,943
法人税、住民税及び事業税	344,846	154,256
法人税等調整額	424,661	333,418
法人税等合計	79,815	179,162
少数株主損益調整前四半期純利益	807,334	4,585,105
少数株主利益	592,095	2,959,947
四半期純利益	215,238	1,625,157

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	807,334	4,585,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,612	173,807
繰延ヘッジ損益	11,867	105,267
為替換算調整勘定	42,585	1,163,523
持分法適用会社に対する持分相当額	69,003	428,045
その他の包括利益合計	68,155	1,870,643
四半期包括利益	739,178	6,455,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,262	2,529,564
少数株主に係る四半期包括利益	612,915	3,926,184

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	7,458,336
売掛金	325,686	359,754
有価証券	5,706	5,708
商品及び製品	7,710	7,097
原材料及び貯蔵品	509,890	483,067
繰延税金資産	50,670	122,750
その他	1,800,276	1,985,140
流動資産合計	9,748,865	10,421,856
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	97,261,132	99,053,762
建物及び構築物（純額）	10,796,882	13,081,847
土地	7,707,790	7,707,790
建設仮勘定	3,106,491	965,806
その他（純額）	352,061	420,914
有形固定資産合計	119,224,357	121,230,121
無形固定資産		
その他	68,302	94,645
無形固定資産合計	68,302	94,645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294,573	6,569,338
長期貸付金	26,668	30,274
繰延税金資産	49,990	181,229
その他	445,472	343,572
投資その他の資産合計	6,816,704	7,124,413
固定資産合計	126,109,364	128,449,180
資産合計	135,858,230	138,871,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	546,328	638,591
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,337,000
短期借入金	21,201,229	20,921,101
未払金	656,214	674,473
未払法人税等	297,343	177,586
賞与引当金	17,571	56,392
その他	1,655,677	1,925,904
流動負債合計	25,618,365	25,731,050
<b>固定負債</b>		
社債	4,664,500	4,927,000
長期借入金	79,438,084	76,756,037
繰延税金負債	3,158,931	2,336,401
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	209,081	223,003
役員退職慰労引当金	274,140	278,211
特別修繕引当金	870,203	1,013,414
引当金計	1,353,425	1,514,629
持分法適用に伴う負債	670,025	643,777
負ののれん	18,739	13,235
その他	2,343,786	2,691,560
固定負債合計	92,100,129	89,335,279
負債合計	117,718,495	115,066,330
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	5,119,294	6,564,510
自己株式	548,688	548,688
株主資本合計	6,391,224	7,836,440
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	267,857	448,526
繰延ヘッジ損益	115,860	86,813
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	207,330	487,359
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,241,062
少数株主持分	11,411,854	14,727,203
純資産合計	18,139,734	23,804,705
負債純資産合計	135,858,230	138,871,036

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	727,519	4,405,943
減価償却費	4,436,378	4,799,830
のれん償却額	5,504	10,479
投資有価証券売却損益(は益)	2,807	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	650
受取利息及び受取配当金	28,671	36,749
有形固定資産除売却損益(は益)	692,071	-
支払利息	955,351	900,189
為替差損益(は益)	476,755	3,245,492
匿名組合投資損益(は益)	8,399	3,639
持分法による投資損益(は益)	319,759	1,163,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,289	4,071
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,091	13,922
特別修繕引当金の増減額(は減少)	182,514	143,210
前受金の増減額(は減少)	94,950	161,815
たな卸資産の増減額(は増加)	10,061	50,928
未収消費税等の増減額(は増加)	15,309	108,717
海運業未払金の増減額(は減少)	142,581	92,263
その他の流動資産の増減額(は増加)	749,600	3,069
その他	55,962	661,209
小計	5,251,926	6,676,055
利息及び配当金の受取額	178,461	160,280
利息の支払額	1,022,769	982,033
法人税等の支払額	275,198	281,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132,419	5,572,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	499,954	1
有形固定資産の取得による支出	3,399,293	656,602
有形固定資産の売却による収入	2,057,219	-
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	169,989	16,300
投資有価証券の売却による収入	9,570	-
貸付けによる支出	550,586	-
貸付金の回収による収入	298,269	136
子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	9,681	2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264,536	684,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	275,530	83,612
長期借入れによる収入	3,672,037	2,407,214
長期借入金の返済による支出	6,468,314	7,919,587
社債の発行による収入	730,820	974,431
社債の償還による支出	532,000	644,500
配当金の支払額	180,387	179,139
少数株主からの払込みによる収入	-	200
少数株主への配当金の支払額	5,080	5,080
その他	52,059	322,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,110,513</b>	<b>4,959,911</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,523	481,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272,153	409,412
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,590	6,707,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 6,530,436	<sup>1</sup> 7,117,336



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬および従業員給与	429,763千円	471,309千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,226 "	14,991 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,374,877千円
2 明海興産株式会社	260,000 "	100,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034 "	1,497,813 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925 "	5,962,249 "
5 タクティ株式会社	20,659 "	9,728 "
合計	7,712,125千円	10,944,669千円
(うち、外貨建金額)	30,891千米ドル	41,310千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,871,436千円	7,458,336千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	341,000千円	341,000千円
現金及び現金同等物	6,530,436千円	7,117,336千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680		10,878,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680		10,878,680
セグメント利益又は損失( )	39,005	89,417	132,577	182,989		182,989

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	-	13,119,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,933,911	2,931,583	253,539	13,119,033	-	13,119,033
セグメント利益	800,739	172,980	129,744	1,103,464	-	1,103,464

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

平成25年4月1日付けにて、当社連結子会社のサフィールリゾート株式会社は、神戸マリンホテルズ株式会社の事業を、また当社は、神戸市より当該事業に係る建物をそれぞれ譲受けました。

(1) 相手先の名称及び取得した事業の名称・内容

相手先の名称 神戸マリンホテルズ株式会社  
神戸市

事業の内容 「シーサイドホテル舞子ビラ神戸」を中心としたホテル事業

(2) 事業譲受の理由

当社グループにおけるホテル事業の更なる強化を目的とし、沖縄1か所、北海道2か所に次ぐ新たな拠点として、神戸において、アーバンリゾートホテルの展開を目指し、収益向上を実現できるものと判断し譲受けることとしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳(消費税等込)

取得の対価 2,410,500 千円

取得に要した費用 421,383 千円

取得原価 2,831,883 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円51銭	49円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	215,238	1,625,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,238	1,625,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、明海興産株式会社より早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約に基づき平成25年10月31日に同社の全株式を取得しました。

(1) 株式取得の理由

持分法適用関連会社の早来カントリー倶楽部株式会社は、北海道の安平町に位置し、勇払原野と太平洋を望む早来の丘にゆったりとレイアウトされた36ホールのゴルフ場を所有・運営する会社です。当該ゴルフコースは、数々の名勝負が繰り広げられたトーナメント実績がある雄大で起伏があるチャンピオンコースです。同社を完全子会社化することにより、当社グループのホテル業（特に北海道地区）との相乗効果等が更に期待でき、また経営効率化により、当社グループの業績に寄与するものと考えました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

明海興産株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、事業規模

名 称：早来カントリー倶楽部株式会社  
 所 在 地：北海道勇払郡安平町  
 資 本 金：50百万円  
 規 模：売上高 355百万円(平成25年3月期)  
 事業内容：ゴルフ場の所有・運営

(4) 株式取得の時期

平成25年10月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取 得 株 式 数：264,002株  
 取 得 価 額：237百万円  
 取得前の所有株式数：0株(所有割合0.0%)  
 取得後の所有株式数：264,002株(所有割合100.0%)

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

### 神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月30日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を平成25年10月31日に取得し子会社とした。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。